

## 6. 自治体の被害状況（岩手県・宮城県）

◆ 東日本大震災では、多くの自治体庁舎が津波被害を受け多くの行政職員が犠牲になった。

県	市町村	施設名	標高	海岸迄	建物	犠牲者数
岩手県	大槌町	大槌町役場	1m	約 600m	2階建	職員 33 名
	陸前高田市	陸前高田市役所	2m	約 700m	4階建	職員 113 名
		市民会館	2m	約 700m	3階建	
宮城県	南三陸町	防災対策庁舎	1m	約 500m	3階建	職員 43 名
	石巻市	北上総合支所	2m	約 700m	2階建	職員 17 名

【注】標高は地理院地図（電子国土Web）より、海岸までの距離は Google Earth による。

### 【指定避難所毎の状況】

- 1) 大槌町役場では、町長を含む町職員33名が犠牲となった。
- 2) 陸前高田市では、市庁舎のすぐ隣にある市民会館において確定申告受付業務を行っていたため市民会館にも多くの職員が避難しここで津波に巻き込まれた。市庁舎でも津波に巻き込まれて多数の犠牲が出た。市役所の4階・屋上に避難した人たちは助かったが、両方で市の職員は113名が犠牲となった。
- 3) 南三陸町の防災庁舎では、地震発生直後に防災庁舎に集まり災害対策本部を立ち上げていたが、そこに津波が襲い54名中43名が犠牲となった。
- 4) 石巻市の北上総合支所は、追波湾から約700mで、標高は2mのため、津波被害は予測できていたにもかかわらず、指定避難所にもなっていることから、近隣住民を多く巻き込んで、多くの職員も犠牲となった。すぐ隣には石巻市立吉浜小学校があるが、下校途中の小学生7名も、北上総合支所に逃げ込んだばかりに被災した。吉浜小学校は屋上で全員が助かった。

### 【考察】

自治体が被災して行政機能を麻痺させることは、その後の復旧復興活動に大いに支障をきたすことが証明された。行政庁舎は立地・耐震化等、被災しない備えを行い絶対に被災してはいけない。